

2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月14日

上場会社名 nms ホールディングス株式会社
 コード番号 2162 URL <http://www.n-ms.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 文明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート本部長 (氏名) 河野 寿子
 四半期報告書提出予定日 2020年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-5333-1711

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	46,593	10.2	607	102.1	369	18.1	257	22.1
2019年3月期第3四半期	42,269	3.8	300	△69.3	312	△71.9	211	△77.2

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 △64百万円 (—%) 2019年3月期第3四半期 △121百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	15.02	—
2019年3月期第3四半期	12.31	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	32,092	5,589	17.4
2019年3月期	29,462	5,744	19.5

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 5,578百万円 2019年3月期 5,734百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	72,000	24.7	1,300	136.9	1,000	75.6	850	104.5	49.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社(社名) TKR DE MEXICO S.A. de C.V. 除外 1社(社名) 志摩電子工業(香港)有限公司
 (注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
 (当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	21,611,000 株	2019年3月期	21,611,000 株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	4,449,759 株	2019年3月期	4,449,726 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	17,161,270 株	2019年3月期3Q	17,161,274 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国の保護主義的な動きとその影響、それらも含めた中国を始めとする新興国・資源国経済の動向も加わり、全体としては景気の減速傾向が強まりつつ推移しました。

わが国経済においても、雇用情勢の改善傾向は続いているものの、消費税率引き上げや自然災害などの影響、外需の弱さを背景に停滞感が強まりました。

このような状況のもと、当社グループにおいては、変化を好機に攻めの施策で成長基盤を構築すべく、アクションプランの確実な実行と投資効果の刈り取りに向けた取り組みを進めています。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高46,593百万円(前年同期比10.2%増)、営業利益607百万円(前年同期比102.1%増)と、増収増益となりました。また、経常利益は369百万円(前年同期比18.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は257百万円(前年同期比22.1%増)と、それぞれ増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

① HS事業(ヒューマンソリューション事業)

国内HS事業の製造派遣・製造請負事業は、新卒採用や外国人技能実習生の活用に力を注ぎ、採用力の強化と共に定着率の向上を図ることができました。また、今後の拡大に向けた施策実行を進めている技術者派遣事業(*1)や物流3PL(*2)受託・テクニカル流通加工事業会社(nmsロジスティクス&テクニカルソリューション株式会社)は堅調に推移しました。

海外HS事業は、インドネシア及びバオスにおける、事業立ち上げに伴うコストの発生があったものの、ベトナム拠点(NMS VIETNAM CO., LTD.)での労働生産性が改善傾向となり、ASEAN及び中国ともに概ね堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は、16,196百万円(前年同期比13.7%増)、セグメント利益は466百万円(前年同期比307.1%増)となりました。

*1:2020年1月に技術者派遣事業の強化を目的に、日本マニファクチャリングサービス株式会社のエンジニア派遣事業を切り出し、同社傘下の技術者派遣事業会社neoテクノロジー株式会社と事業統合を行いました。併せて、neoテクノロジー株式会社はnmsエンジニアリング株式会社に社名変更しております。

*2:3PL:サードパーティー・ロジスティクス

② EMS事業(エレクトロニクスマニファクチャリングサービス事業)

国内EMS事業は、米中貿易摩擦や、これに起因した各国経済の先行き不透明感が続いたことに加え、工作機械関連の需要減少等の影響がありました。

海外EMS事業は、白物家電関連を中心にASEAN及び中国における需要は引き続き堅調に推移しました。利益面では、重点施策として進めているベトナム・米国・メキシコ拠点の事業立ち上げに係る先行投資コスト等の利益圧迫要因があり、前年同期対比では減益となったものの、全体としては計画どおりに推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は、20,316百万円(前年同期比6.6%増)、セグメント利益は68百万円(前年同期比78.6%減)となりました。

③ PS事業(パワーサプライ事業)

PS事業は、前事業年度に生じた既存製品の需要調整および新規分野への製品投入までの端境期を脱したこともあり、売上は堅調に推移しました。

利益面につきましても、事業基盤の再構築に向けた抜本的コスト構造改革の実行に加え、前事業年度に発生した急激な部材調達価格の上昇に対する売価は正もあり、前年同期に対しては増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、10,080百万円(前年同期比12.3%増)、セグメント利益は438百万円(前年同期比66.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産合計は、22,666百万円となり、前連結会計年度末に比べ584百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が637百万円、その他流動資産が232百万円、それぞれ増加した一方で、原材料及び貯蔵品が212百万円減少したことによるものです。

固定資産合計は、9,425百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,044百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が1,549百万円、無形固定資産が447百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は、32,092百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,629百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債合計は、22,619百万円となり、前連結会計年度末に比べ875百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が1,269百万円、未払消費税等が403百万円増加する一方で、支払手形及び買掛金が818百万円減少したことによるものです。

固定負債合計は、3,883百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,909百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が337百万円、その他固定負債が1,612百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は、26,502百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,785百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、5,589百万円となり、前連結会計年度末に比べ155百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が166百万円増加した一方で、為替換算調整勘定が321百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は17.4%（前連結会計年度末は19.5%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の通期連結業績予想につきましては、2019年5月10日公表の「2019年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」のとおりであります。

今後の事業動向によって、業績予想を見直す必要が生じた場合は速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,246,966	4,884,155
受取手形及び売掛金	10,761,029	10,824,505
製品	1,324,952	1,222,330
仕掛品	589,589	565,619
原材料及び貯蔵品	4,181,589	3,969,216
その他	978,784	1,211,341
貸倒引当金	△681	△10,346
流動資産合計	22,082,231	22,666,822
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,174,187	1,166,687
その他(純額)	4,438,310	5,995,036
有形固定資産合計	5,612,497	7,161,724
無形固定資産		
その他	540,104	987,985
無形固定資産合計	540,104	987,985
投資その他の資産		
その他	1,233,958	1,281,756
貸倒引当金	△6,119	△6,119
投資その他の資産合計	1,227,838	1,275,636
固定資産合計	7,380,441	9,425,345
資産合計	29,462,672	32,092,168
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,486,367	3,668,059
短期借入金	13,073,800	14,343,360
未払金	1,914,296	1,994,942
未払法人税等	193,065	114,477
未払消費税等	269,845	673,808
賞与引当金	477,113	513,936
その他	1,329,616	1,311,148
流動負債合計	21,744,105	22,619,734
固定負債		
長期借入金	1,212,540	1,549,741
繰延税金負債	140,636	93,122
退職給付に係る負債	263,325	270,759
その他	357,093	1,969,475
固定負債合計	1,973,595	3,883,099
負債合計	23,717,701	26,502,833

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,690	500,690
資本剰余金	527,182	527,182
利益剰余金	6,118,794	6,285,276
自己株式	△909,838	△909,859
株主資本合計	6,236,828	6,403,289
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△51,807	△52,768
為替換算調整勘定	△450,920	△772,406
その他の包括利益累計額合計	△502,728	△825,174
新株予約権	3,056	3,056
非支配株主持分	7,813	8,163
純資産合計	5,744,970	5,589,334
負債純資産合計	29,462,672	32,092,168

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	42,269,584	46,593,474
売上原価	36,474,874	40,570,841
売上総利益	5,794,710	6,022,632
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	1,852,797	2,061,399
賞与引当金繰入額	176,928	154,678
その他	3,464,474	3,199,366
販売費及び一般管理費合計	5,494,200	5,415,445
営業利益	300,509	607,187
営業外収益		
受取利息	19,682	14,571
受取配当金	2,331	690
不動産賃貸料	29,106	29,654
消費税差額	296,009	—
助成金収入	—	127,500
その他	57,024	76,016
営業外収益合計	404,153	248,433
営業外費用		
支払利息	143,469	161,790
為替差損	164,895	198,522
不動産賃貸原価	22,373	19,690
外国源泉税	4,965	2,736
その他	56,286	103,635
営業外費用合計	391,989	486,375
経常利益	312,673	369,244
特別利益		
固定資産売却益	10,414	20,256
投資有価証券売却益	38,794	—
為替換算調整勘定取崩益	91,839	168,663
ゴルフ会員権売却益	15,430	—
特別利益合計	156,478	188,920
特別損失		
固定資産売却損	—	190
固定資産除却損	14	2,050
事業構造改革費用	47,904	—
たな卸資産廃棄損	—	41,000
特別損失合計	47,918	43,241
税金等調整前四半期純利益	421,233	514,923
法人税等	207,890	257,189
四半期純利益	213,342	257,733
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	2,133	△93
親会社株主に帰属する四半期純利益	211,208	257,826

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	213,342	257,733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△49,073	△961
為替換算調整勘定	△285,799	△321,767
その他の包括利益合計	△334,873	△322,728
四半期包括利益	△121,530	△64,994
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△124,088	△64,620
非支配株主に係る四半期包括利益	2,557	△374

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間より、事業譲受により株式取得した TKR DE MEXICO S.A. de C.V. を連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間において、志摩電子工業(香港)有限公司は、清算終了に伴い連結の範囲から除外しております。

なお、TKR DE MEXICO S.A. de C.V. 及び志摩電子工業(香港)有限公司は、当社の特定子会社に該当していません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	HS事業	EMS 事業	PS事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高						
(1)外部顧客への 売上高	14,239,193	19,051,871	8,978,520	42,269,584	—	42,269,584
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	46,983	530,599	46,346	623,929	△623,929	—
計	14,286,176	19,582,470	9,024,866	42,893,513	△623,929	42,269,584
セグメント利益	114,587	320,705	262,732	698,025	△397,516	300,509

(注) 1. セグメント利益の調整額△397,516千円には、セグメント間取引消去290千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△397,806千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	HS事業	EMS事業	PS事業	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
売上高						
(1)外部顧客への売上高	16,196,427	20,316,565	10,080,480	46,593,474	—	46,593,474
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	33,752	1,252,552	321,538	1,607,843	△1,607,843	—
計	16,230,180	21,569,118	10,402,018	48,201,317	△1,607,843	46,593,474
セグメント利益	466,512	68,503	438,022	973,038	△365,851	607,187

(注) 1. セグメント利益の調整額△365,851千円には、セグメント間取引消去5,946千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△371,797千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

EMS事業において、Sony Electronics Inc.の事業部門「Sony Service and Operations of Americas」に関連する事業を譲り受けており、当該事業譲受によりTKR DE MEXICO S.A. de C.V.の株式を取得したため、同社を第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

当該事象によるのれんの増加額は、294,050千円であります。

なお、のれんの金額につきましては、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分を完了していないため、暫定的な会計処理によって算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。